

2023年度

浜の活力再生プラン 優良事例表彰 受賞事例集



浜の活力再生プラン – 浜プラン –

浜プランとは

「浜の活力再生プラン」(通称「浜プラン」)は、2014年に始まった、水産業・漁業の地域活性化に向けた改革の取組です。

地域によって状況が様々に異なる水産業・漁業を振興させるため、浜ごとで取組を実践し、地域に活力を与えることが目指されています。各地域が抱える課題に対し、漁業者と市町村がタッグを組んで、自ら考えた解決策を実践することに浜プランの本質があります。

浜プランの目標

浜プランの目標は、「漁業所得の10%アップ」です。収入を向上させる取組、コストを削減する取組など、多種多様な具体的なプランが実践され、2023年3月末現在、北海道から沖縄まで全国で554の浜プランが策定されています。約93%の地区で第2期に移行済みであり、漁業所得の向上をはじめとする効果の発現に向けて、創意工夫を凝らした取組が実践されています。2021年度実績値においては、各浜が掲げる年度別所得目標を達成した地区は全体の33%となりました。各浜では水揚げの減少をはじめとする、厳しい漁業環境の中で、目標達成に向けて懸命な努力が続けられています。

地域経済を支える沿岸域を活性化させるためには、水産業の振興が課題

水産業は、各地域の浜ごとで実態が異なる

浜独自の改革・振興策が必要！

浜プラン

所得向上のため、5年間の計画を策定・実践

◎ 主体

地域水産業再生委員会
(市町村、JFなど)

◎ 目標

・漁業所得を10%以上向上
・漁村活性化の取組による成果目標

◎ 取組

<収入向上の取組>

高鮮度出荷・加工品開発、直販・輸出など

<コスト削減の取組>

省エネ機器の導入・協業化・船底清掃など

2023年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰

「浜の活力再生プラン 優良事例表彰」は、浜プランの推進において、地域が一体となって漁業収入の向上やコスト削減の取組を行い、漁業所得の向上や漁村地域の活性化に関して、他の範となる顕著な実績をあげた地域水産業再生委員会を表彰するものです。

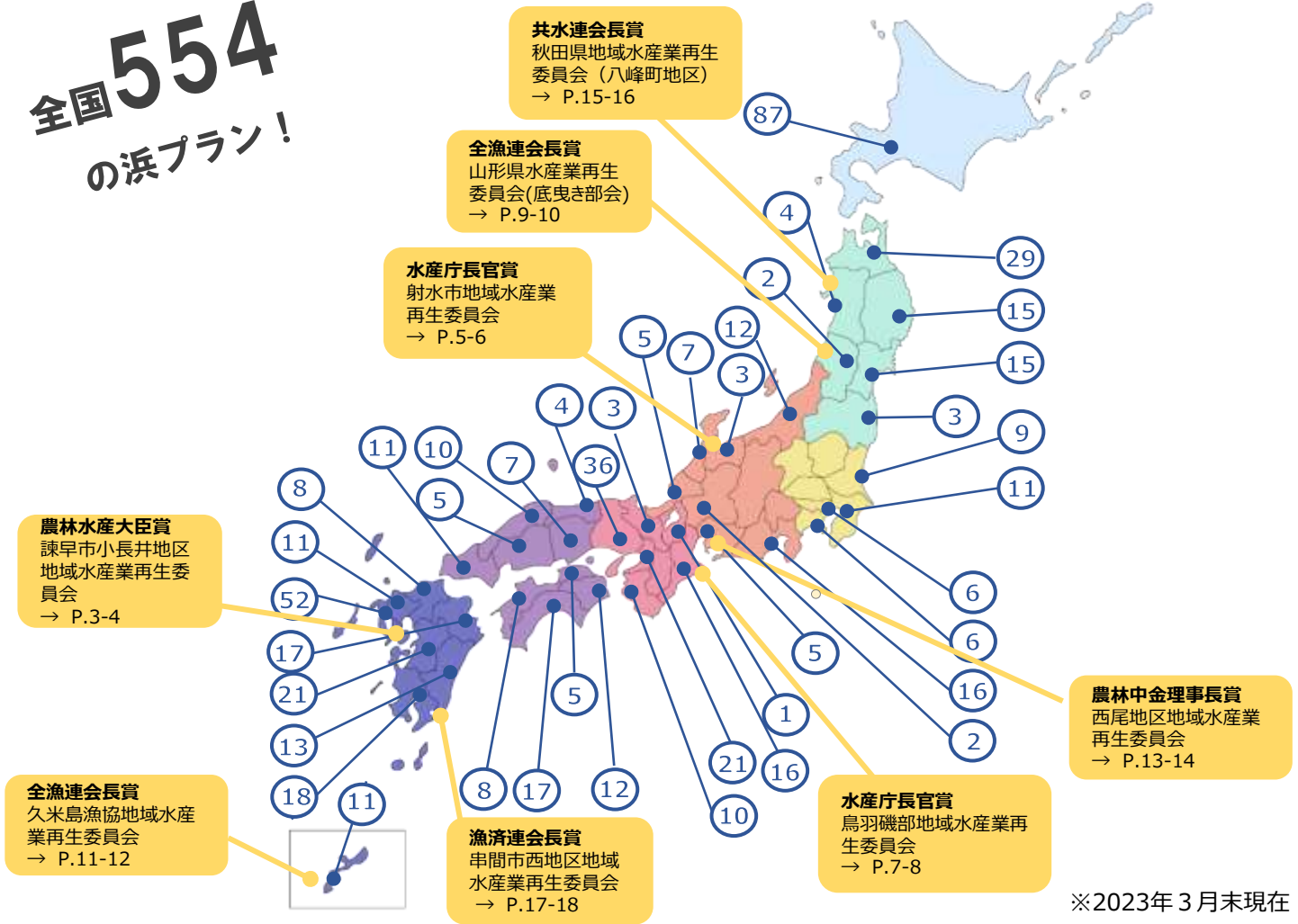
2023年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰 受賞者一覧

賞	表彰基準	受賞再生委員会
農林水産大臣賞 (1点)	審査基準に基づき総合的に優れた取組を行っている再生委員会	諫早市小長井地区地域水産業再生委員会 (長崎県)
水産庁長官賞 (2点)	農林水産大臣賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	射水市地域水産業再生委員会 (富山県)
		鳥羽磯部地域水産業再生委員会 (三重県)
全国漁業協同組合連合会会長賞 (2点)	水産庁各賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	山形県水産業再生委員会(底曳き部会) (山形県)
		久米島漁協地域水産業再生委員会 (沖縄県)
農林中央金庫理事長賞(1点)	とりわけ水産加工業、流通業など、地域の周辺産業に貢献する取組を行っている再生委員会	西尾地区地域水産業再生委員会 (愛知県)
全国共済水産業協同組合連合会会長賞 (1点)	とりわけ若手漁業者、高齢漁業者、女性の参加など浜全体の再生・底上げに繋がる取組を行っている再生委員会	秋田県地域水産業再生委員会 (八峰町地区) (秋田県)
全国漁業共済組合連合会会長賞(1点)	とりわけ安定的な収益が確保され、漁業所得の向上に寄与する取組を行っている再生委員会	串間市西地区地域水産業再生委員会 (宮崎県)

浜プランの策定状況と受賞者の分布

都道府県ごとの浜プラン件数

全国**554**
の浜プラン!



※2023年3月末現在

浜の活力再生プラン優良事例表彰選定委員会 委員長コメント

浜の活力再生プラン優良事例表彰は今回で7回目になります。この優良事例表彰は、優れた浜プランを表彰することによって、その取り組みの周知・普及を図り、全国の浜プランの取り組みをより発展させていくことにあります。

今回、農林水産大臣賞は長崎県諫早市小長井地区、水産庁長官賞は富山県射水市と三重県鳥羽磯部、全漁連会長賞は山形県底曳き部会と沖縄県久米島漁協が受賞されました。小長井は浜が一丸となってカキの安定生産体制・施設整備・新商品開発・販売強化に取り組んでおり、主体性・総合性・革新性に優れた模範的な浜プランといえます。射水市はシロエビの資源管理・ブランド化・エコラベル認証・観光船運行といった地域資源の価値創造に取り組んでおり、鳥羽磯部は漁観連携によるサワラのブランド化や委託加工施設整備・水福連携による働き方改革に取り組んでいます。これらの取り組みからは浜の連携強化が所得向上そして浜の活性化に結びついていることがわかります。

山形県底曳き部会ではズワイガニのブランド化とホッコクアカエビの活魚出荷に取り組んでおり、久米島漁協ではモズク養殖の二毛作など養殖業の成長産業化と観光漁業の推進に取り組んでいます。これらの取り組みからは、浜の活力が地域資源の価値創造の原動力になっていることがわかります。

それから特色のある以下の取り組みが各賞に選ばれました。漁港での漁協直営レストランの開業や産地市場・共同利用施設の集約化に取り組んだ愛知県西尾地区が農林中金理事長賞、若手漁業者を中心とする漁師グループがギバサ(アカモク)漁場の岩盤清掃に取り組んだ秋田県八峰町地区が共水連会長賞、沖合養殖・複合経営・輸出増大といった水産業の成長産業化によって漁業所得が向上している宮崎県串間市西地区が漁済連会長賞を受賞しています。

浜プランは、浜の構造改革です。浜の活力を再生するには、浜の主体性、望ましい将来像を描く力、そして協同の力が不可欠です。これからも全国の浜において浜プランがさらに発展していくことを期待しています。



委員長

東京海洋大学 教授 工藤 貴史 氏

農林水産大臣賞



諫早市小長井地区

地域水産業再生委員会

(JF 諫早湾 小長井地区)

栄養豊富な諫早湾の特性を活かして
養殖カキの生産能力を拡大し
力を合わせて加工品を開発

栄養豊富な干潟の海で営まれる貝類養殖

有明海の一部で干潟の海として知られる諫早湾に面した長崎県諫早市の小長井地区。同地区の水産業は、栄養豊富な海域の特性を活かしたカキとアサリの養殖業を主体に、小型定置網や刺網などの漁船漁業が営まれている。

貝類養殖では、普及拡大に向けて様々な取組が実施されており、平成22年には「小長井牡蠣」が地域団体商標登録され、24年には殻付き生牡蠣の日本一を決める「第1回かき日本一決定戦」においてブランドカキの「華漣(かれん)」が初代王者に

輝いている。

しかしながら、近年の水産業を取り巻く環境は漁場環境の変化に加えて漁業経費の増大、漁業者の高齢化や担い手不足など多くの課題を抱えている。

同地区では、地域の水産業の活性化を図るために浜プランを策定し、養殖カキの販売量の増大、漁協直売店の販売強化、常温加工品などの開発や販売などを行い、漁業収入の向上及びコスト削減に取り組んだ。

需要が多い年末に出荷を増やす

水温によって生育が大きく左右される養殖カキについて、生産者が共同し

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「漁獲物だけでなく地元の農水産物、他地区から仕入れた水産物を活用してお客様ファーストの視点を持ち、体験学習や担い手確保など地域を巻き込んで総合的に優れた取組が行われている。」
「小学生への体験学習を実施しており、体験学習経験者が漁業への新規参入に結び付いている。」





カキ養殖において生産者が共同して養殖手法を改善し、出荷量を増やすことに成功。漁協直売店で豊富な品揃えを確保し、総菜加工にも取り組むことで直売体制を強化した。

- ①ブランド「華漣」はシングルシード方式で養殖されている
- ②養殖カキ
- ③カキ養殖の生産者
- ④養殖カキの水揚げの様子
- ⑤荷捌所に整備された蓄養施設
- ⑥かき焼き小屋
- ⑦漁協直売店
- ⑧小長井のカキを使った加工品
- ⑨数種類の常温加工品を開発
- ⑩栄養豊富な諫早湾の海

て沖出しの時期をずらすなど養殖手法を改善した。さらに、単価が高い時期の出荷量の増加やシーズンを通して生産及び流通の安定化を図るため、漁協では耐久性や作業性に優れた鋼製筏の導入と荷捌所の蓄養施設の整備を進めた。これらの取組によって生産能力を向上させることができ、需要が多い年末時期の出荷量を増やすことに成功した。

消費者へ周年提供できる常温加工品を開発する

漁協が運営する直売店では、食品ロスを削減するために総菜や加工品の製造に挑戦。直売店の

認知度や集客力を高めることが生産者の収益増加につながることから、地区外からも水産物を仕入れて品揃えの充実を図り、通年の集客に努めた。また、11月～3月までかき焼き小屋を開設することにより、直売店の販売高は右肩上がりが増加した。

さらに、コロナ禍を機に冷凍庫の整備の充実を図り、漁協女性部と女性職員が一体となって、消費者へ周年で届けられるカキやアサリの常温加工品を開発する。地元の飲食店や高校生とタイアップして共同開発した、養殖カキを使ったカレーや駅弁などのメニューも好評を得た。

漁業者が安心して水揚げできる体制を構築

担い手の確保育成の取組として、平成19年から地元の小5年生を対象に、漁協青壮年部によるカキ養殖体験学習を開催した他、漁業コストの削減を図るため、船底の清掃や漁船の減速走行などにも取り組んだ。

漁業者が安心して水揚げできる体制を構築し、所得向上に大きく貢献した同地区の取組は、今後のさらなる進展が期待される。「小長井」の知名度向上に寄与した活動は、観光分野にも波及して地域全体に活性化をもたらした、他の地区の模範となる極めて優れた事例である。

再生委員会 情報

- 委員会名：諫早市小長井地区地域水産業再生委員会 ●代表者：野田 清一
- 構成メンバー：JF諫早湾（小長井地区）、諫早市 長崎県
- 対象地域：長崎県諫早市小長井地区（諫早市小長井町の範囲）
- 対象漁業：刺網、小型定置網、採貝（アサリ養殖）、貝類養殖（カキ養殖）

浜プラン詳細



水産庁 長官賞

輪番制とプール制で資源管理を実行

シロエビの持続的利用を推進 情報発信し価値向上を図る



射水市 地域水産業再生委員会 (JF新湊・庄川沿岸漁連・JF堀岡養 殖・大門漁協・JF富山漁連)

多彩な魚介類が獲れる好漁場

富山県射水市は、富山湾の西部に面している。湾内は、海岸線から急に深くなる海底谷(かいていこく)が発達し、対馬暖流と日本海の深層水が層をなしている。そこに、立山連峰に源を発する河川や地下からの水が多く栄養を供給しており、四季を通じて多彩な魚介類が獲れる好漁場となっている。

同市内の新湊地区では、定置網、底曳網、かごなわなど多くの種類の漁業が行われている。

しかしながら、近年は魚の回遊状況の変化や海水温の上昇などの漁場環境の変化を受けており、漁獲量

の維持やさらなる魚価の向上を図ることが課題となっていた。

浜プランでは、北陸新幹線の開業を契機に現状をふまえ、水産物のさらなる付加価値向上によって漁業収入を増大させるため、シロエビの水産エコラベル取得や資源管理のPR、ベニズワイガニの販路拡大に取り組んだ。

持続可能なシロエビ漁業

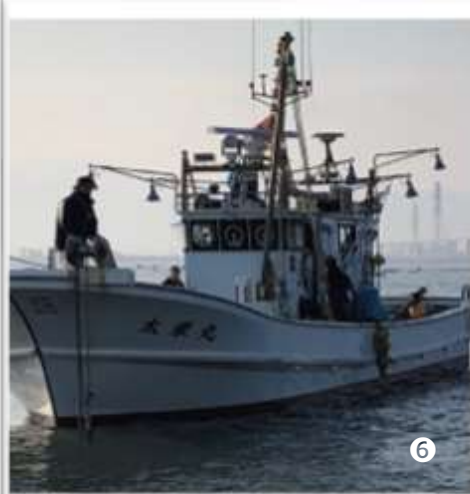
シロエビは、富山湾でのみ漁獲される希少種であり、漁業者自らが資源管理を積極的に推進してきた。新湊地区のシロエビ漁業は、輪番制とプール制を組み合わせて過度な漁獲競争を防ぐ、全国でもめずらしい取組

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「独自性の高いプール制の資源管理の取組、食育と海業の取組も踏まえた様々な漁業収入向上の取組、あるいはスマート水産業にも積極的に多角的に取り組んでいる。」

「資源管理に留まらず、ラベル認証や観光漁業など、地域資源の価値創造に至っており、浜に活力があると認識される。」





若手漁業者が設立した「富山湾しろえび倶楽部」が情報発信し、シロエビの認知が広がる。新湊産のベニズワイガニのPRに努め、地元で食べる観光ルートを確立させる。

- ①シロエビを漁獲する様子 ②観光船でシロエビ漁業を見学することができる
- ③水揚げされたシロエビ ④市場に出荷されるシロエビ
- ⑤シロエビ漁業を見学する観光客 ⑥シロエビ漁船 ⑦高志の紅ガニ
- ⑧ベニズワイガニの昼セリの様子 ⑨多くの来場者でにぎわう海鮮祭り

を行っている。

この持続可能な漁業を新たな価値として水産物に付加するため、マリン・エコラベル・ジャパン協議会の水産エコラベル認証を申請中で、取得する見込みである。

このような活動をシロエビ漁業の魅力として発信しようと、若手漁業者が設立した「富山湾しろえび倶楽部」が中心となり、休漁船を用いた漁業観光船の運航によるPRやメディアへの情報発信を積極的に行い、シロエビの付加価値向上に努めた。

高品質なベニズワイガニをPR

新湊地区のベニズワイガニは、漁

場が近いので昼にセリが行われ、その日の夕方には消費者に届く。県内の漁港で水揚げされた鮮度の高いベニズワイガニは「高志(こし)の紅(あか)ガニ」と命名されており、県内外でPRを続けてきた。こうした成果が実り、昼セリの見学後に近隣の飲食店で地元産のベニズワイガニを食べる観光ルートが確立される。

また、市内の小学校の6年生一人ひとりに給食で一匹ずつのベニズワイガニを提供し、地域の食文化や自然、水産業への理解を深める食育の機会を企画した他、「朝どれ海鮮マルシェin新湊漁港」などのイベントを通して観光客の誘致につなげた。

地域の水産業の発展をけん引

この他、定置網漁業や刺網漁業では、導入したICTブイのデータの活用や省エネエンジン搭載漁船の操業による効率化を進め、経費削減に努めた。

射水市を象徴する魚種である、シロエビとベニズワイガニのブランド化や販路拡大の取組は、地域の水産業の発展をけん引し、需要の増加や漁業者の所得向上に大きく寄与した。

漁業関係者が力を合わせて取り組んだ活動は、地元の観光や教育にも欠かせないものとなっている。漁業に対する理解の増進にも積極的であり、浜プランの手本となる優良な事例といえる。

再生委員会 情報

- 委員会名：射水市地域水産業再生委員会 ●代表者：塩谷 俊之 ●構成メンバー：J F 新湊、J F 堀岡養殖、庄川沿岸漁連、大門漁協、近畿大学水産研究所富山試験場、新湊水産物商業連合協同組合、J F 富山漁連、富山県農林水産部水産漁港課、富山県農林水産総合技術センター水産研究所、射水市産業経済部
- 対象地域：J F 新湊管内、J F 庄川沿岸漁連 ●対象漁業：定置網、小型底曳網、かごなわ、刺網、延縄、庄川沿岸漁連（7単協）

浜プラン詳細



水産庁
長官賞

測定器を使い魚の脂肪分を全数計測

「答志島トロさわら」を活用し
漁観連携で所得向上を実現



鳥羽磯部 地域水産業再生委員会 (JF鳥羽磯部)

伊勢湾と太平洋の海水が交差し好漁場を形成する

鳥羽磯部地域は、三重県の東端に位置する鳥羽市と志摩市の2市にまたがる広域の漁業地域であり、栄養豊富な伊勢湾と暖かい太平洋の海水が交差し、好漁場が形成されている。また、海岸線が入り組んだ島々や天然礁が広がり、漁船漁業では釣り、海女、船びき網、養殖業ではクロリ、アオリ、カキなど多種多様な漁業が営まれている。

資材費の高騰、漁場環境の悪化、担い手不足など漁業経営が厳しい状況にあるなか、同地域では観光業との連携による消費拡大、漁獲物

の価値向上、資源の維持などを浜プランに掲げて取り組んだ。

漁観連携でサワラの知名度が向上する

漁業と観光が手を組む「漁観連携」によってサワラのブランド化に取り組んだ。三重県水産研究所の協力を得て、秋から冬にかけて一本釣りで水揚げされる体重2.1～4.0キログラム、脂肪分10%以上のサワラを「答志島トロさわら」とし、タグをつけて出荷した。

漁獲したサワラは、魚類脂肪含量測定器「フィッシュアナライザ」を使い全数を計測したうえでブランドを認定

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「地域全体で総合的な取組を行っている。水福連携などの新しい取組を続けているという点で高評価。」
「刀も分業して、経営体の生産性向上に結びついており、その取組が県内に広まるなど、波及効果も認められる。」





③



④



⑥



⑦



⑧



⑤



⑨



⑩

「答志島トロさわら」を活用した観光プランが人気を集め、地域の活性化に貢献する。クロリの委託加工施設を整備することで働き方改革を実現し、新たな雇用を創出した。

①サワラの脂肪率を測定する ②答志島トロさわら ③漁の様子 ④サワラを釣り上げる漁業者 ⑤答志島トロさわらの刺身 ⑥子供のソフトボールを見に行けるようになった ⑦クロリの収穫の様子 ⑧クロリの大型自動乾燥機 ⑨委託加工施設 ⑩加工後のクロリ

する仕組みとなっている。魚体の脂肪分の見える化は、県外産地でも取り入れられ活用が始まっている。

このブランド化によって、トロさわらの単価がそれまでの2.8倍となっただけでなく、鳥羽産のサワラ全体の知名度向上によって、ブランド外のサワラの単価も上昇した。また、地区内の旅館や飲食店などがトロさわらを活用した宿泊や懐石のプランを提供し、集客につなげている。

時間の余裕が生まれ海上での作業に注力できるようになる

クロリ養殖では、高額な加工機器の更新断念を理由に廃業する漁業者が増加していたため、漁協が運営する委託加工施設を地区内3か所に整備し、経営の継続を図った。

その結果、漁業者に時間の余裕が生まれ、海上での養殖作業に注力できるようになったことから網の養殖枚数が増加し、さらにバラリ加工を実施するなど新たな取組も生まれる。子供の卒業式に参加できるようになるなど働き方改革が図られ、新たな後継者も就業した。

委託加工の取組は、地区の養殖継続に不可欠な存在となっており、最新機器を導入したことから製品の品質も向上し、問屋から高い評価を受けている。

委託加工の取組は、地区の養殖継続に不可欠な存在となっており、最新機器を導入したことから製品の品質も向上し、問屋から高い評価を受けている。

未来を見据えて漁業者が結束

この他、漁協青壮年部が中心となって継続している藻場造成、カキ養殖の作業を福祉事業所に実施してもらう水福連携だけでなく、カキ養殖における共同加工など、漁業コストの削減に向けた取組も行った。

漁業所得の向上を目指した「答志島トロさわら」は三重県を代表するブランド水産物に発展した。クロリの委託加工施設の整備は、働き方改革を実現し、地域の新たな雇用創出にもつながっている。

漁業者が結束し、未来を見据えた活動を展開していることは大いに評価でき、全国に誇れる事例である。

再生委員会 情報

- 委員会名：鳥羽磯部地域水産業再生委員会 ●代表者：藤原 隆仁
- 構成メンバー：J F 鳥羽磯部、鳥羽市、志摩市
- 対象地域：鳥羽磯部地域
- 対象漁業：小型機船底びき網、中型まき網、刺し網、一本釣り、はえ縄、機船船びき網、小型定置、採藻、青のり養殖、かき養殖 等

浜プラン詳細



全漁連
会長賞

漁業の成長産業化に向けて

厳格な出荷基準を設定し
ズワイガニのブランドを確立



山形県 水産業再生委員会（底曳き部会）
（JFやまがた）

漁業の成長産業化に向けて取り組み

山形県の沿岸は、約135キロメートルの海岸線で構成され、35の集落と15の漁港が点在している。同県では、小型底曳き網漁業を主体とする底曳き網とごち網漁業が、水揚げ生産額の3分の1を占める基幹漁業となっている。

底曳き網とごち網漁業は、冬季の風浪が厳しいことから、年間の操業日数は少ない年で80日程度に限られ、漁獲物も少量多品種であることから水産物の安定供給が難しく、買い手有利の価格形成となっていた。

同県水産業再生委員会の底曳

き部会では、漁業の成長産業化が求められる地域の現状をふまえ、漁業収入の向上に向けて、ズワイガニのブランド化や資源管理の推進、蓄養施設の整備による安定出荷体制の構築、県内陸地域にオープンした漁協直営店「庄内海丸」を活用した水産物の消費拡大などに取り組んだ他、漁業コストの削減も実施した。

出荷までのマニュアルを策定

山形県のズワイガニはPRが十分に行われてこなかったため、地元での認知度は低く、県外でもあまり知られていない状況にあった。また、北陸や山陰などの主要産地と比べ、徹底し

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「漁業関係者、行政、飲食店を巻き込みながら県全体で総合的な取組を進めている点を高く評価。」
「大都市指向型で流通販路を求め中、手堅く内陸の販路を見据えており、その結果、魚価向上に結びついている点を評価。」





ズワイガニの資源管理を推進してブランド「庄内北前ガニ」を確立する。多くの魚種で漁獲量が減少するなか単価向上につなげ、地域に明るい希望をもたらして活性化に寄与した。

①庄内北前ガニ ②庄内北前ガニの料理 ③研修を受ける漁業者 ④選別されたタグを付けられた庄内北前ガニ ⑤ブランド名称発表会 ⑥漁獲したズワイガニの選別を行う漁業者

た出荷基準による選別作業が実施されておらず、出荷されるカニの品質にはばらつきがあり、市場での評価を下げる一因となっていた。

平成30年に漁協、沿岸2市1町、県、水産関係組織などで構成する「庄内浜ブランド創出協議会」で「ズワイガニ部会」を発足し、先進地から講師を招いた選別方法の学習会、先進地の視察、漁獲から出荷までのマニュアル策定などに取り組んだ。

令和元年度には名称を「庄内北前ガニ」とし、出荷基準を活ガニで重さが700グラム以上と定めたほか、重さや甲羅の幅等をさらに厳格に規定した「特選」ブランドを設けた。

そして、飲食店や宿泊施設でキャンペーンを展開した結果、単価は令和3年度には約1.7倍まで向上した。

独自の厳しい基準で資源管理

ズワイガニの資源管理では、目のサイズ制限や曳網回数を1日当たり3回までに制限する独自の厳しい基準を定め、着実に実施することにより持続可能な漁業の実現を図った。

こうした取組によって、ズワイガニの資源は安定し、漁業者の所得向上に大きく寄与した。底曳き部会が行う資源管理の取組は、汎用性が高く、全国のズワイガニ資源の維持や増大に応用できるものとなっている。

官民が一体となり成果をあげる

ズワイガニの資源管理とブランド化は、漁業者自らが学び努力を継続して「庄内北前ガニ」の価値を向上させるという浜プランの理念を体現した取組であり、地域の水産業を発展させるうえで欠かせないものとなっている。

また、県内における庄内北前ガニの消費拡大の取組は、地元の飲食店の活性化に寄与しており、地域への貢献度も大きい。

先進地である北陸地方の実例を参考にしながら官民が連携し、一体となって成果を実らせた活動は、他の地区にとって大いに参考となる事例である。

再生委員会 情報

- 委員会名：山形県水産業再生委員会（底曳き部会） ●代表者：西村 盛
- 構成メンバー：J F山形、鶴岡市、酒田市、遊佐町、山形県、山形県立加茂水産高校、公益財団法人山形県水産振興協会
- 対象地域：山形県全域（鶴岡市、酒田市、遊佐町）
- 対象漁業：底曳き網、ごち網

浜プラン詳細



全漁連 会長賞



久米島漁協 地域水産業再生委員会 (JF久米島)

コロナ禍の逆境を乗り越え販路開拓

成長中の養殖クルマエビを出荷

情報発信で需要拡大を達成

消費地から遠くハンデを抱える 離島の漁業

久米島は、沖縄県那覇市の西方約100キロメートルに位置する周囲約48キロメートル、人口約8100人の離島である。漁業が古くから盛んで、地域経済を支える基幹産業となっている。

同島の漁業は、漁船漁業と養殖業によって構成されている。漁船漁業ではマグロ、カジキ、ソデイカ類を漁獲する釣り漁業と、島の周辺に生息する魚介類などを対象とする刺網、一本釣りなどが行われ、養殖業ではモズク、アーサ(ヒトエグサ)、クルマエビなどを対象として営まれている。

同島は消費地市場から遠く離れており、輸送手段が限られていることから出荷費用も割高で、販路の開拓に大きなハンデを抱えている。

浜プランでは、主要水産物の価格低迷、漁業経営コストの上昇といった地域の現状を考えあわせ、漁業収入の向上に向けた販路の開拓、養殖漁業や観光漁業の推進などに取り組んだ。

チビ車海老に注文が殺到する

新型コロナウイルスの影響で飲食店の営業自粛が相次ぎ、出荷量の激減と出荷価格の低下に直面したクルマエビ養殖では、新たな販路の

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「養殖業の成長産業化でモズクの二毛作やクルマエビの規模拡大など新しさを感じる取組を行っている。」
「観光漁業の推進など海業で目指そうとしている漁業所得の向上などに加え、SNSを活用した対外的発信は他地域のモデルになりうる。」





魚食普及イベントでサンゴの種付け体験を実施する。観光漁業の推進は、離島の水産業の発展に欠かせないものとなっており、地区の周辺産業の発展にも大きく貢献している。

- ①クルマエビ ②モズクの養殖漁場 ③久米島漁協の生産者 ④サンゴの種付け体験 ⑤サンゴ礁保全の理解増進を図った ⑥海業支援施設 ⑦アーサの養殖漁場 ⑧収穫されたアーサ ⑨アーサの加工 ⑩収穫されたモズク ⑪モズクを養殖する生産者

拡大や餌代などのコスト低減を図るため、成長中の小ぶりな状態のものを「チビ車海老」として出荷。SNSを活用したり魚食普及イベントなどで情報を発信したりするなどPRに努めた。

その結果、全国各地から注文が殺到し、人気を得る。養殖コストの低減を実現したクルマエビの販売は、収益性が認められるだけでなく、通常よりも格安で販売できることから多くの消費者が購入することとなり、クルマエビの需要拡大を達成した。

サンゴを保全し観光漁業を推進

多くの人が集まる魚食普及イベントにあわせて、サンゴの種付け体験を

実施した。また、サンゴ礁の保全活動への理解増進を図り、久米島町水産物海業支援センターの広場でイベントを開催し、同施設の周知に取り組んだ。

こうした活動に島内外の多くの人々が参加し、魚食普及だけでなくサンゴ礁を保全する重要性や海業支援施設の存在をPRすることができ、浜プランで目標に掲げていた観光漁業の推進を図ることができた。

サンゴの保全活動や海業支援施設の活用は、地域の水産業の発展に欠かせないものとなっており、観光漁業など地域の周辺産業の発展にも大きく貢献している。

知恵を出し合い実践する

この他にも、マグロ類やカジキ類の安定した漁獲を図るための中層型浮魚礁の整備、モズク養殖の二期作、久米島と沖縄本島間の冷蔵・冷凍輸送体制の整備、新たな漁業体験プログラムの開発などに地域が一体となって取り組み、漁業コストの削減にも力を注いだ。

浜プランの取組を着実に実行し、漁業所得向上の目標を継続的に達成したことは特筆すべき成果である。漁業関係者らが知恵を出し合って実践した取組は、漁業を中心とする地元の活性化にもつながっており、今後のさらなる発展が期待される。

再生委員会 情報

- 委員会名：久米島漁協地域水産業再生委員会 ●代表者：田端 裕二
- 構成メンバー：J F久米島、久米島町、同J F青壮年部、同J Fパヤオ漁業部会、同J Fモズク養殖生産部会、同J F天然モズク部会、同J Fアーサ養殖部会 ●対象地域：久米島町一円
- 対象漁業：漁船漁業（パヤオ・集魚灯・ソデイカ・刺網・電灯潜・一本釣）、養殖業（モズク・アーサ・クルマエビ）、採藻（天然モズク）

浜プラン詳細



農林中金
理事長賞



全国1位のアサリ水揚量を支える

干潟保全や漁場管理に努め
資源回復と単価向上に寄与

西尾地区 地域水産業再生委員会

(西三河・衣崎・吉田・幡豆・東幡豆・一色うなぎの各JF)

アサリや養殖ウナギなど全国有数の生産を誇る

三河湾の北部に面する愛知県西尾市では、多様な魚介を獲る底びき網、採貝漁業、ノリ養殖の他、地域団体商標に認定されている「一色産うなぎ」の養殖など様々な漁業や養殖業が営まれている。

なかでも、アサリの水揚量は県別で愛知が全国1位であり、養殖ウナギの生産量は全国2位を誇り、同市は県内の主要産地となっている。

しかし、近年の魚価の低迷や不安定な原油価格に伴う生産コストの増加等により、漁業者の経営は厳しい状況が続いている。さらに、アサリの

水揚量の減少、ウナギ養殖でのシラスウナギの不漁による高値や飼料の高騰が、経営を圧迫している。

浜プランでは、漁獲対象魚種の資源回復と養殖業の経営安定が必要な地域の現状をふまえ、アサリの資源回復、ノリ養殖業の経営安定、一色産うなぎの販路拡大、市場の再編などを目標に掲げて取り組んだ。

継続した努力で単価が向上

アサリ資源を回復させるため、早期の稚貝移植や害敵生物の駆除を継続的に実施した。また、同県が造成する干潟や貝類増殖場の適切な管理運用に積極的に取り組んだ。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「組合が中心になって食堂を作って、かつそれをベースに周辺に波及させる取組をしている。協業化の動きもあり、地域を底上げしている点を高く評価。」
「アサリの資源回復の実績やウナギのブランド化や市場統合など様々な関係者が関わり総合力がある。」





一色うなぎ漁協が新たに整備した冷凍庫に、周辺漁協のワリ養殖業者がワリ養殖網を保管する共同利用を行う。業種の枠を超えた施設の集約化により、漁業コストの削減を達成する。

- ①アサリの酒蒸し ②ワリの養殖漁場 ③アサリ
- ④西三河漁協で行われているセリの様子 ⑤一色うなぎ漁協の冷凍庫
- ⑥ワリ船での作業の様子 ⑦一色うなぎ漁協が運営する「うなぎ処いっしき」 ⑧ウナギのひつまぶし

その結果、採貝漁業の漁獲量に回復の兆しが見られるとともに、三河湾産稚貝の継続的な移植による努力が実り、アサリの単価が向上する。

一色産うなぎの販路拡大を図る

同市一色町は全国有数の養殖ウナギの産地であるが、ウナギ料理を提供する店が少なかった。そこで、一色うなぎ漁協は、地域ブランドである「一色産うなぎ」のPRと販路拡大のため、渡船場や朝市などがあり集客力を持つ一色漁港内にウナギ料理を提供する直営レストラン「うなぎ処いっしき」をオープンして運営する。

また、一色産うなぎの学校給食へ

の提供やイベントへの参画など知名度を高める取組により、養殖ウナギの販売量の増加とブランド力向上を実現した。

冷凍庫の共同利用を推進する

ワリ養殖を行う漁協では、養殖網を保管する冷凍庫が老朽化したまま更新できない状況にあった。そこで、一色うなぎ漁協がうなぎ製品の貯蔵用の冷凍庫を新たに整備するに際し、周辺漁協のワリ養殖網も一緒に保管する共同利用を推進した。

この共同利用の取組により、一色うなぎ漁協とワリ養殖業者双方の冷凍保管にかかるコスト削減に寄与した。

浜プランの必要性が浸透する

この他、地区内にある4つの鮮魚市場を西三河漁協及び幡豆漁協の2市場に集約し、取扱量の増加による単価の向上を図るなど、多くの課題に取り組んだ。

アサリの資源回復の取組について、漁業者は今後の活動に対しても意欲的であり、業種の枠を超えた共同利用施設の集約は、他の地域にとって良いモデルケースとなるはずである。

浜プランの必要性が各構成員に十分に浸透しており、万全の協力体制が得られているなかで実効をもたらした。水産業の振興を図るうえで重要な事例といえる。

再生委員会 情報

- 委員会名：西尾地区地域水産業再生委員会 ●代表者：中根 静夫
- 構成メンバー：J F 西三河、J F 衣崎、J F 吉田、J F 幡豆、J F 東幡豆、J F 一色うなぎ、西尾市、愛知県西三河農林水産事務所（水産課） ●対象地域：愛知県西尾市
- 対象漁業：底びき網、刺し網、採貝、定置網、ワリ養殖、ウナギ養殖、素潜り、釣り、採藻

浜プラン詳細



共水連
会長賞



関係者が協力して食文化の継承へ
藻場の造成技術を考案し
伝統的な海藻文化をつなぐ

秋田県 地域水産業再生委員会（八峰町地区）
（JFあきた）

白神山地を有する自然豊かな漁村

漁プランの対象地域である秋田県八峰町は、青森県境に位置し、世界自然遺産の白神山地を有する自然豊かな漁村であり、主に一本釣り漁業や採貝藻が営まれている。

地域の水産業を活性化させるために策定した漁プランでは、生産量や生産額、組合員数が大幅に減少している地域の現状をふまえ、漁業収入の向上に向けて地域の特産品の開発、漁獲物の鮮度保持やブランド化、新規就業者の確保などの課題に取り組んだ。

磯のしば刈りでギバサを再生

ギバザ(アカモク)漁は、同町で古くから営まれてきた伝統的な漁法であるが、近年は藻場の減少が進んでおり、漁業者らは漁場の回復を図る取組を続けてきた。

同町の八森・岩館地区の漁師グループである「北部ギバサ増殖会」では、潜水技術を習得してギバサ漁場の海底観察を試み、より効果が高く、継続できる造成技術を検討した。検討のなかで、ギバサ漁場の減少は、付着物が岩肌を覆いギバサの生育を阻害していることが原因ではないかと考えた。

そこで、岩肌の付着物を取り除き、

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「地域の関係者が課題を認識して、若手が活躍しながら取り組んでいる点を評価。」
「ギバサの商品の需要が上がっているところに、さらなる研究調査を重ねて漁業所得の向上に結びついている点を評価。」





4



8



9



5



6



7



10

藻場の減少が進むなか、より効果が高く継続できる造成技術を確立した。岩盤清掃を実施した場所は、ギバサ漁場としてだけでなく、幅広い磯根資源の回復も期待される。

①潜水訓練を行う漁業者 ②ギバサの加工品 ③磯に生えるギバサ ④北部ギバサ増殖会のメンバー ⑤ギバサの水揚げ ⑥海藻の種類を調査する ⑦岩盤清掃の機械化 ⑧スクレーパーでのしば刈りの様子 ⑨岩盤を覆ったツノマタの群落 ⑩岩盤清掃から1年後の藻場

母藻を設置する効率的なギバサ漁場の造成方法を考案し、スクレーパーや鎌を使って磯の「しば刈り」をする岩盤清掃に取り組んだ。

その結果、小型海藻などをスクレーパーでしば刈りした岩やブロックでは、1平方メートル当たりの重さで約9～12倍のギバサが繁茂していることが明らかとなり、岩盤清掃によってギバサが再生することを確認した。

低価格魚や未利用魚を活用

この他、低価格魚や未利用魚の活用、活締めや神経締めなどの鮮度保持、直売会の開催による魚価の向上を図るだけでなく、新規就業

者や乗組員の確保のための新たな就業モデルの構築にも取り組んだ。

また、漁業コストを削減させるため、全ての漁業者が漁場までの往復航行速度を毎時2ノット減速することとし、あわせて船底清掃も行うことで燃油消費量の低減を図った。

ギバサ文化の継承に貢献する

ギバサ漁場における岩盤清掃の取組は、しば刈りによって高品質のギバサを増やすことができたことから、漁業所得の改善につながる事が期待される。また、しば刈りを実施した場所は、アワビやサザエなどの生育やイワガキの漁場再生にもつながり、

幅広い磯根資源の回復も望まれる。

漁業者が漁場を科学的に評価する技術が定着すれば、より効率的な技法でギバサの収穫量を増大させることができ、他の資源への応用等、可能性は大きい。

本取組は、ギバサ加工業者の原料不足解消にもつながることから、漁業者と加工業者が協力して実施し、同町が発祥とされる秋田のギバサ文化継承にも大きく貢献している。

地域一丸で取り組んだ浜プランは、県の伝統的な海藻文化を未来につなぐ確かな功績をあげた。活動のさらなる進展が期待される事例である。

再生委員会 情報

- 委員会名：秋田県地域水産業再生委員会 ●代表者：加賀谷 弘
- 構成メンバー：J F あきた、八峰町、男鹿市、潟上市、由利本荘市、にかほ市、秋田県（農林水産部水産漁港課、水産振興センター） ●対象地域：八峰町
- 対象漁業：底曳網、延縄、一本釣、沖合刺網、浅海刺網、採貝藻

浜プラン詳細



漁連賞 会長賞

大型浮沈式生け簀でブリを一括管理

沖合養殖システムを導入 輸出の拡大を達成する



串間市西地区 地域水産業再生委員会 (JF 串間市)

海面養殖が生産額の9割以上を占める

宮崎県の最南端に位置する志布志湾に面した串間市西地区は、県内有数の規模を有する豊かな海洋環境を背景に海面養殖、小型底曳網、機船船曳網、曳縄一本釣りをはじめとする多種多様な沿岸漁業が営まれている。このうち、ブリやカンパチを中心とした海面養殖が、地区全体の生産額の9割以上を占めている。

近年、沿岸漁業では漁獲量の減少や燃油高騰、養殖業では配合飼料の高騰の影響によって採算性の確保が厳しい状況となっている。

そこで、同地区では漁村の活力

を取り戻し、漁家経営の安定を図るために浜プランを策定し、漁業コストの削減を図るとともに、養殖規模の拡大や漁協直売所を活用した加工による付加価値の向上などに取り組んだ。

輸出先を20カ国にまで伸ばす

同地区の基幹産業である海面養殖業は、海外への出荷が順調に伸びていたものの、現状以上に生産量を増やすことができない状況にあった。そこで、平成30年に隣接海域の区画漁業権を新たに取得し、沖合養殖システムや自動給餌システムの導入を進める。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「養殖業の成長戦略化の1つの形が出ており、安定的に収益を確保している。」
「ASC認証の取得による、環境への配慮もPRして、マーケティング活動を展開している点を評価。」



②



④



③



⑤



⑥

ブリ養殖において世界で初めてとなるASC認証を取得し、餌には海の中でも崩れにくいEP餌料を100%使用する。沖合での養殖は環境への負荷も小さく、持続可能な取組を実践した。

①大型浮沈式生け簀 ②環境への負荷が小さい沖合で養殖する ③大型の生け簀で一括管理し生産性の高い養殖システムを確立した ④大型給餌船 ⑤水中で稼働する網洗いロボット ⑥串間市のご当地グルメ「串間活めぶりブリ丼ぶり」

令和2年度には、国の補助事業である「もうかる漁業創設支援事業」を活用して大型浮沈式生け簀9基を導入し、また、大型給餌船や大型網洗浄ロボット、斃死回収装置の開発などを通して省人・省力化による経費削減に努め、輸出拡大に向けた生産性の高い養殖システムへの移行を実現させる。

この結果、ブリの生産性は大幅に向上し輸出相手国を20カ国にまで伸ばすことができたことから、漁業所得は当初の計画値を大きく上回った。

漁協直売所を活用し販路を開拓

この他にも、漁協直売所や道の駅

を活用した販路開拓による魚価・収入向上対策、より高い収益が見込める漁業との複合経営を推進する操業体制の多角化、磯焼け海域でのウニ除去や母藻を投入する水産資源の維持増大などに取り組んだ。

また、漁業コスト削減のため、減速航行や船底清掃による燃油消費量の節減を図るとともに、非操業時の漁具保管の徹底や日々のメンテナンスによる漁具使用年数の延長に努めた。

ブリ養殖でASC認証を取得

同地区が導入したブリ養殖における大規模な沖合養殖システムは、自社で全ての人工種苗を生産する完全

養殖を実現している。

そして、養殖に関する国際認証制度であるASC認証を、ブリ養殖において世界で初めて取得し、海の中で崩れにくく水質を汚さないEP餌料を100%使っている。

沖合での養殖は環境への負荷も小さく、まさに持続可能な取組であり、養殖ブリはご当地グルメとして数店舗の地元飲食店で取り扱われており、周辺地域の活性化にも繋がっている。

関係者が一丸となり、海面養殖の新たな可能性を切り拓いた同地区の取組は、漁業の新しい在り方を示した先進的な事例である。

再生委員会 情報

●委員会名：串間市西地区地域水産業再生委員会 ●代表者：吉野 志朗

●構成メンバー：J F 串間市、串間市、南那珂農林振興局

●対象地域：J F 串間市

●対象漁業：小型底曳網、磯建網・刺網、小型定置網、曳縄・一本つり、はえ縄、機船船曳網、カゴ漁業、採貝藻、養殖漁業 等

浜プラン詳細





それぞれの浜プランの詳細は、
ホームページ『浜プラン.jp』で
確認いただけます。



浜プラン.jp

検索

<https://hama-p.jp/>